

# 半期報告書

(第48期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

**NECフィールドディング株式会社**

東京都港区三田一丁目4番28号

(941-585)

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	33
2. 中間財務諸表等 .....	34
(1) 中間財務諸表 .....	34
(2) その他 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	NECフィールドイング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 克一
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務 関屋 宏治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務 関屋 宏治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	—	115,871	120,664	227,266	240,127
経常利益 (百万円)	—	7,622	8,282	10,466	15,122
中間(当期)純利益 (百万円)	—	4,492	4,537	5,672	8,140
純資産額 (百万円)	—	38,692	46,082	18,530	41,891
総資産額 (百万円)	—	115,699	122,800	117,712	122,632
1株当たり純資産額 (円)	—	1,418.86	1,689.85	7,863.48	1,536.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	186.42	166.40	2,564.42	318.66
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.44	37.53	15.74	34.16
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	—	5,388	2,316	3,466	12,976
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	—	△537	△831	△578	△906
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	—	△4,856	△528	△2,132	△9,537
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	—	2,781	6,275	2,786	5,318
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	— (—)	7,140 (1,165)	6,947 (919)	7,141 (1,159)	6,994 (1,146)

(注) 1. 当社は第47期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、第46期中間連結会計期間については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第47期は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)を表示しております。

6. 当社は平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第47期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、第46期首に株式分割が行われたものと仮定した場合における第46期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 786.35円

1株当たり当期純利益金額 256.44円

7. 第47期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」

（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	—	115,112	119,926	227,266	238,774
経常利益 (百万円)	—	7,613	8,264	10,466	15,076
中間(当期)純利益 (百万円)	—	4,487	4,531	5,672	8,105
資本金 (百万円)	—	9,670	9,670	2,586	9,670
発行済株式総数 (千株)	—	27,270	27,270	2,356	27,270
純資産額 (百万円)	—	38,690	46,042	18,531	41,861
総資産額 (百万円)	—	113,907	120,789	114,904	120,515
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	15.00	15.00	50.00	30.00
自己資本比率 (%)	—	33.97	38.12	16.13	34.74
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	6,964 (1,152)	6,775 (909)	6,968 (1,146)	6,820 (1,136)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は第47期中間会計期間から中間財務諸表を作成しているため、第46期中間会計期間については記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)を表示しております。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社エヌデック株式会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プロアクティブ・メンテナンス事業 フィールドディング・ソリューション事業	6,502 (899)
全社（共通）	445 (20)
合計	6,947 (919)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
3. 全社（共通）には、総務部門・経理部門等、当社のコーポレートスタッフの従業員数（配属前の研修期間中の新入社員を含んでおります。）を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	6,775 (909)
---------	-------------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に景気持ち直しに向けた動きがみられたものの、依然としてデフレ環境の中、株式市況、為替変動、雇用情勢、個人消費、海外経済の動向など不安定に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、お客さま満足度（CS）向上と業績目標を同時に達成する事業運営を実践しました。

この事業運営の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1,206億64百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益81億83百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益45億37百万円（前年同期比1.0%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [プロアクティブ・メンテナンス事業]

プロアクティブ・メンテナンス事業では、前連結会計年度同様、収益の確保をめざした事業運営を推進し、売上高603億78百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益については96億51百万円（前年同期比24.5%増）となり、営業利益率で前年同期比3.4ポイントの改善となりました。

売上高については、ビジネス保守サービスのマルチベンダー保守やパーソナル保守サービスでの個人向けサポート売上は増加しましたが、保守対象機器のオープン化やダウンサイジング化が進行したことによる維持契約保守の減少と、製品品質の向上による未契約保守などの減少があり、結果前年同期比1.7%減となりました。

営業利益については、ビジネス保守サービスにおいてナレッジを活用したコールセンターでのファーストコンタクト品質を向上させたことにより、電話解決率及び部品点数絞込み率をアップさせ、保守部材費を削減するローコストワーク活動を実施したことと、パーソナル保守サービスでのTRC（テクニカルリペアセンター）の統合で修理工数を削減したことにより、営業利益率は前年同期比3.4ポイント改善しました。

#### [フィールドディング・ソリューション事業]

フィールドディング・ソリューション事業では、前連結会計年度同様、高成長の持続をめざした事業運営を推進し、売上高602億86百万円（前年同期比10.7%増）と2桁成長となり、特にソリューションサービスにおいては、前年同期比43.2%増と伸ばいたしました。営業利益については26億89百万円（前年同期比30.2%減）となり、営業利益率で2.6ポイントの低下となりました。

売上高については、ソリューションサービスにおいて、営業力の強化や新規にソリューションメニューを6品目投入するなど、保守契約いただいているお客さまを中心に積極的なサポートサービスを提案し、システムアップグレードサービスや導入支援サービスで伸長を図ったことにより前年同期比10.7%増となりました。

営業利益については、売上拡大に向けて営業活動を展開し、取引先サイト数が前連結会計年度末比2.4%増となりましたが、デフレ環境に伴うお客さまからの価格低減要請が強まったことと、受注が新規システム物件より既存システムの増設等の物件に偏重したことによる売上高のプロダクトミックスが変化したことにより、営業利益率が前年当期比2.6ポイント低下しました。

（注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る共通費用控除前の数値です。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前中間連結会計期間末に比べ34億94百万円増加し、62億75百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは23億16百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ30億72百万円減少いたしました。

これは、税金等調整前中間純利益が80億35百万円と前中間連結会計期間に比べ2億72百万円増加し、さらに仕入債務の減少額が23億6百万円と前中間連結会計期間に比べ28億40百万円減少した一方で、売上債権の減少額が26億78百万円と前中間連結会計期間に比べ15億33百万円減少したこと、法人税等の支払額が70億91百万円と前中間連結会計期間に比べ42億41百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは8億31百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ2億93百万円増加いたしました。

これは、当中間連結会計期間にCS向上、経営基盤の強化を図るための社内ITシステムのハードウェア及びソフトウェアを新たに取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5億28百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ43億27百万円減少いたしました。

これは、前中間連結会計期間は新株発行によって得た資金157億57百万円及び手許資金を使用して205億55百万円の借入金を返済いたしました。当中間連結会計期間は借入金の返済額が1億19百万円であったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	60,802	98.2	7,734	95.9
フィールドディング・ソリューション事業	63,041	110.7	9,541	111.8
合計	123,843	104.2	17,276	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	60,378	98.3
フィールドディング・ソリューション事業	60,286	110.7
合計	120,664	104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	66,091	57.0	64,032	53.1

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの事業である「プロアクティブ・メンテナンス」及び「フィールドディング・ソリューション」をとおりして、当社は顧客のニーズに沿ったサービスを提案・提供できるよう、プロアクティブ・メンテナンス技術分野及びフィールドディング・ソリューション技術分野で研究開発活動を行っております。

プロアクティブ・メンテナンス技術分野では、顧客システムの安定化のための効率的、効果的な保守を実現する研究開発及び顧客ニーズに合わせて、ハードウェア及びソフトウェアを総合したサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

フィールドディング・ソリューション技術分野では、顧客システムでの業務運用領域を主な研究対象とし、運用改善や効率化に直結するソリューションを提供するため、最新技術及び最適製品を組み合わせたシステム設計・構築支援、運用支援、ヘルプデスク及び運用監視に至るサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は203百万円で、主な成果は以下のとおりであります。

#### (1) プロアクティブ・メンテナンス技術分野

- a. 保守・修理を効率的、効果的にするため、新携帯端末を用いたドキュメントの閲覧・配信技術を確立しました。
- b. コールセンター等において、種々情報が一元的に扱えるようにするため、通信インターフェイスのデータベース統合に関する技術を確立しました。

#### (2) フィールドディング・ソリューション技術分野

- a. セキュリティ分野におけるWeb改ざん検知・防御の監視技術を確立しました。
- b. 次世代高速ワイヤレスネットワークとしての無線LANにおいて、屋外電波伝播のシミュレーション技術を確立しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	94,280,000
計	94,280,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,270,000	27,270,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	27,270,000	27,270,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	27,270,000	—	9,670	—	10,161

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	18,300	67.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,051	7.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,828	6.70
NECフィールドイング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	1,177	4.32
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	694	2.54
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	314	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	176	0.65
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	163	0.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	117	0.43
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	108	0.40
計	—	24,930	91.42

(注) 1. 所有株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,270,000	272,700	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	27,270,000	—	—
総株主の議決権	—	272,700	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,550	5,040	5,960	6,380	7,030	8,040
最低 (円)	3,960	4,100	4,520	5,680	5,870	6,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,781		4,275		5,318	
2. 関係会社預け金	※3	—		2,000		—	
3. 受取手形及び売掛金		60,946		63,074		65,752	
4. たな卸資産		26,522		26,263		25,814	
5. 繰延税金資産		4,938		5,651		5,622	
6. その他		1,899		1,658		1,581	
7. 貸倒引当金		△31		△70		△28	
流動資産合計		97,058	83.9	102,854	83.8	104,061	84.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,281		4,485		3,928	
2. 無形固定資産		1,599		2,227		1,871	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		7,332		8,120		7,620	
(2) その他		5,652		5,320		5,281	
(3) 貸倒引当金		△224		△208		△131	
固定資産合計		18,641	16.1	19,945	16.2	18,571	15.1
資産合計		115,699	100.0	122,800	100.0	122,632	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 支払手形及び買掛金		33,999		36,604		38,902		
2. 短期借入金		4,395		—		119		
3. 未払費用		7,987		8,445		8,460		
4. 未払法人税等		5,023		4,210		7,235		
5. その他		4,522		5,198		4,404		
流動負債合計		55,928	48.4	54,458	44.4	59,122	48.2	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		21,008		22,231		21,546		
2. 役員退職慰労引当金		63		22		65		
3. 連結調整勘定	7		5		6			
4. その他	0		0		0			
固定負債合計	21,079	18.2	22,259	18.1	21,618	17.6		
負債合計	77,007	66.6	76,717	62.5	80,741	65.8		
(資本の部)								
I 資本金		9,670	8.3	9,670	7.9	9,670	7.9	
II 資本剰余金		10,161	8.8	10,161	8.2	10,161	8.3	
III 利益剰余金		18,889	16.3	26,258	21.4	22,129	18.0	
IV その他有価証券評価差 額金		△28	△0.0	△7	△0.0	△69	△0.0	
資本合計		38,692	33.4	46,082	37.5	41,891	34.2	
負債及び資本合計		115,699	100.0	122,800	100.0	122,632	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			115,871	100.0		120,664	100.0		240,127	100.0
II 売上原価			97,009	83.7		99,904	82.8		202,038	84.1
売上総利益			18,861	16.3		20,760	17.2		38,089	15.9
III 販売費及び一般管理費	※1		11,179	9.7		12,576	10.4		22,929	9.6
営業利益			7,681	6.6		8,183	6.8		15,160	6.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び受取配 当金		2			3			3		
2. 連結調整勘定償却額		0			0			1		
3. 保険事務代行手数料		28			27			55		
4. 販売報奨金		—			16			17		
5. 団体保険配当金		100			71			134		
6. その他		33	165	0.2	26	145	0.1	77	289	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		71			0			76		
2. コミットメントフィ ー		—			15			—		
3. 固定資産廃棄損		46			5			108		
4. 債権売却手数料		—			7			—		
5. 新株発行費		95			—			95		
6. その他		10	224	0.2	17	46	0.0	46	327	0.1
経常利益			7,622	6.6		8,282	6.9		15,122	6.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	140			—			140		
2. 投資有価証券売却益		—			4			—		
3. 役員退職慰労引当金 戻入益	※3	17			—			17		
4. 貸倒引当金戻入益		—	157	0.1	—	4	0.0	27	184	0.1
VII 特別損失										
1. 会員権評価減	※4	0			—			1		
2. 事務所統合費用		16	16	0.0	250	250	0.2	322	324	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			7,763	6.7		8,035	6.7		14,982	6.2
法人税、住民税及び 事業税		5,003			4,065			9,520		
法人税等調整額		△1,732	3,271	2.8	△567	3,498	2.9	△2,677	6,842	2.8
中間(当期) 純利益			4,492	3.9		4,537	3.8		8,140	3.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		10,161		—
資本準備金期首残高			1,486		—		1,486
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		8,674	8,674	—	—	8,674	8,674
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			10,161		10,161		10,161
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		22,129		—
連結剰余金期首残高			14,456		—		14,456
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,492	4,492	4,537	4,537	8,140	8,140
III 利益剰余金減少高							
配当金		58	58	409	409	467	467
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			18,889		26,258		22,129

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,763	8,035	14,982
減価償却費		401	464	851
連結調整勘定償却額		△0	△0	△1
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△33	118	△129
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		1,147	684	1,685
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△42	△42	△40
受取利息及び受取配当金		△2	△3	△3
支払利息		71	0	76
有形固定資産廃棄損		24	24	85
有形固定資産売却益		△0	△0	△0
無形固定資産廃棄損		22	0	22
無形固定資産売却益		△140	—	△140
投資有価証券売却益		—	△4	—
会員権評価減		0	—	1
事務所統合費用		16	—	322
売上債権の増減額 (増加: △)		4,211	2,678	△849
たな卸資産の増減額 (増加: △)		189	△448	989
その他資産の増減額 (増加: △)		△89	△163	320
仕入債務の増減額 (減少: △)		△5,146	△2,306	△227
未払費用の増減額 (減少: △)		△172	△14	300
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△185	△230	△21
その他負債の増減額 (減少: △)		298	612	291
小計		8,333	9,405	18,516
利息及び配当金の受取額		2	3	3
利息の支払額		△80	△0	△85
事務所統合費用の支払額		△16	—	△304
法人税等の支払額		△2,850	△7,091	△5,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,388	2,316	12,976

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△88	△444	△246
有形固定資産の売却による収入		1	5	1
無形固定資産の取得による支出		△292	△542	△711
無形固定資産の売却による収入		140	—	140
投資有価証券の取得による支出		△506	—	△506
投資有価証券の売却による収入		—	32	—
その他		208	116	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		△537	△831	△906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△20,260	△19	△24,240
長期借入金の返済による支出		△295	△100	△590
株式の発行による収入		15,757	—	15,757
配当金の支払額		△58	△408	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,856	△528	△9,537
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△4	956	2,532
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,786	5,318	2,786
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,781	6,275	5,318



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は8,377百万円（利益）と見込まれます。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておりません。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、平成14年5月の連結子会社の取締役会において連結子会社内規の改定を決議いたしました。この改定による損益への影響額は17百万円で特別利益として計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,928百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,606百万円（利益）であります。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておりません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておりません。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、平成14年5月の連結子会社の取締役会において連結子会社内規の改定を決議いたしました。この改定による損益への影響額は17百万円で特別利益として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 1. 「販売報奨金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「販売報奨金」の金額は9百万円であります。 2. 「コミットメントフィー」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」の金額は4百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,578百万円</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,440百万円</p> <p>借入実行残高 4,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 25,440百万円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,282百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 17,000百万円</p> <p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,095百万円</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 17,000百万円</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 7,015百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 438</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 31</p> <p>※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、借地権140百万円であります。</p> <p>※3 役員退職慰労引当金戻入益 連結子会社内規の改定によるものであります。</p> <p>※4 会員権評価減 ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 8,072百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 413</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 140</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 14,517百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 810</p> <p>(3) 賃借料 1,470</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 48</p> <p>※2 固定資産売却益 借地権を売却したものであります。</p> <p>※3 役員退職慰労引当金戻入益 連結子会社内規の改定によるものであります。</p> <p>※4 会員権評価減 ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,781	現金及び現金同等物	2,781	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社預け金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,275</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,275	関係会社預け金	2,000	現金及び現金同等物	6,275	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,318</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,318	現金及び現金同等物	5,318
現金及び預金勘定	2,781															
現金及び現金同等物	2,781															
現金及び預金勘定	4,275															
関係会社預け金	2,000															
現金及び現金同等物	6,275															
現金及び預金勘定	5,318															
現金及び現金同等物	5,318															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>761</td> <td>148</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,599</td> <td>4,775</td> <td>5,823</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>460</td> <td>98</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,832</td> <td>5,028</td> <td>6,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	761	148	613	工具、器具及び備品	10,599	4,775	5,823	車両及び運搬具	11	6	5	ソフトウェア	460	98	361	合計	11,832	5,028	6,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>870</td> <td>311</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,588</td> <td>5,419</td> <td>5,168</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>473</td> <td>192</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,947</td> <td>5,932</td> <td>6,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	870	311	559	工具、器具及び備品	10,588	5,419	5,168	車両及び運搬具	15	8	6	ソフトウェア	473	192	280	合計	11,947	5,932	6,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>761</td> <td>199</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,055</td> <td>5,286</td> <td>5,769</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>465</td> <td>145</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,293</td> <td>5,638</td> <td>6,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	761	199	562	工具、器具及び備品	11,055	5,286	5,769	車両及び運搬具	11	7	4	ソフトウェア	465	145	319	合計	12,293	5,638	6,655
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	761	148	613																																																																							
工具、器具及び備品	10,599	4,775	5,823																																																																							
車両及び運搬具	11	6	5																																																																							
ソフトウェア	460	98	361																																																																							
合計	11,832	5,028	6,803																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	870	311	559																																																																							
工具、器具及び備品	10,588	5,419	5,168																																																																							
車両及び運搬具	15	8	6																																																																							
ソフトウェア	473	192	280																																																																							
合計	11,947	5,932	6,015																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	761	199	562																																																																							
工具、器具及び備品	11,055	5,286	5,769																																																																							
車両及び運搬具	11	7	4																																																																							
ソフトウェア	465	145	319																																																																							
合計	12,293	5,638	6,655																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,409百万円 1年超 4,508百万円 合計 6,918百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,469百万円 1年超 3,668百万円 合計 6,137百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,498百万円 1年超 4,278百万円 合計 6,777百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,399百万円 減価償却費相当額 1,329百万円 支払利息相当額 80百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,431百万円 減価償却費相当額 1,364百万円 支払利息相当額 67百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,863百万円 減価償却費相当額 2,722百万円 支払利息相当額 157百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9	15	5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	505	458	△46
合計	514	474	△40

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1	0	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	505	493	△11
合計	506	493	△12

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9	11	2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	505	395	△109
合計	514	407	△107

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	37

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）  
期末残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,410	54,460	115,871	—	115,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	4	(4)	—
計	61,415	54,460	115,875	(4)	115,871
営業費用	53,661	50,607	104,269	3,920	108,189
営業利益	7,753	3,852	11,606	(3,925)	7,681

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,378	60,286	120,664	—	120,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	60,379	60,286	120,666	(1)	120,664
営業費用	50,727	57,597	108,324	4,156	112,481
営業利益	9,651	2,689	12,341	(4,157)	8,183

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,567	117,560	240,127	—	240,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	122,572	117,560	240,132	(5)	240,127
営業費用	106,397	110,619	217,016	7,950	224,967
営業利益	16,175	6,941	23,116	(7,956)	15,160

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス、サブライサービス、ソリューションサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,920	4,156	7,950	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,418.86円 1株当たり中間純利益金額 186.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(注) 当社は平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。 また、前期首に株式分割が行われたものと仮定した場合における前期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 786.35円 1株当たり当期純利益金額 256.44円</p> <p>(1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書上の中間純利益 4,492百万円</li> <li>・1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 4,492百万円</li> <li>・普通株式に帰属しない金額 一百万円</li> <li>・1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 24,097,143株</li> </ul> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,689.85円 1株当たり中間純利益金額 166.40円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,536.17円 1株当たり当期純利益金額 318.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 786.35円 1株当たり当期純利益金額 256.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,492	4,537	8,140
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,492	4,537	8,140
期中平均株式数(株)	24,097,143	27,270,000	25,546,082

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年11月28日に厚生労働大臣に対し、過去分返上の認可申請を実施しております。	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,467		3,656		4,805	
2. 関係会社預け金	※3	—		2,000		—	
3. 受取手形		1,861		792		1,418	
4. 売掛金		57,815		61,060		62,976	
5. たな卸資産		26,433		26,192		25,738	
6. 繰延税金資産		4,905		5,611		5,584	
7. その他		1,883		1,639		1,523	
8. 貸倒引当金		△24		△70		△25	
流動資産合計			95,342 83.7		100,882 83.5		102,022 84.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,247	3.7	4,465	3.7	3,899	3.2
2. 無形固定資産		1,593	1.4	2,219	1.8	1,861	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		7,238		8,046		7,546	
(2) その他		5,682		5,383		5,317	
(3) 貸倒引当金		△198		△208		△131	
投資その他の資産合計			12,723 11.2		13,222 11.0		12,732 10.6
固定資産合計			18,564 16.3		19,907 16.5		18,493 15.3
資産合計			113,907 100.0		120,789 100.0		120,515 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,949		3,186		4,511	
2. 買掛金		28,722		31,876		32,772	
3. 短期借入金	※2	4,395		—		100	
4. 未払費用		7,865		8,344		8,339	
5. 未払法人税等		5,018		4,194		7,235	
6. その他	※4	4,455		5,168		4,359	
流動負債合計		54,406	47.7	52,769	43.7	57,319	47.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		20,755		21,964		21,281	
2. 役員退職慰労引当金		53		12		53	
3. その他		0		0		0	
固定負債合計		20,809	18.3	21,977	18.2	21,334	17.7
負債合計		75,216	66.0	74,747	61.9	78,654	65.3
(資本の部)							
I 資本金		9,670	8.5	9,670	8.0	9,670	8.0
II 資本剰余金							
資本準備金		10,161		10,161		10,161	
資本剰余金合計		10,161	8.9	10,161	8.4	10,161	8.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		275		275		275	
2. 任意積立金		13,548		20,548		13,548	
3. 中間(当期)未処分利益		5,063		5,394		8,272	
利益剰余金合計		18,886	16.6	26,218	21.7	22,095	18.3
IV その他有価証券評価差額金		△27	△0.0	△7	△0.0	△65	△0.0
資本合計		38,690	34.0	46,042	38.1	41,861	34.7
負債・資本合計		113,907	100.0	120,789	100.0	120,515	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		115,112	100.0	119,926	100.0	238,774	100.0
II 売上原価		96,486	83.8	99,393	82.9	201,135	84.2
売上総利益		18,626	16.2	20,533	17.1	37,638	15.8
III 販売費及び一般管理費		10,952	9.5	12,361	10.3	22,511	9.5
営業利益		7,673	6.7	8,171	6.8	15,126	6.3
IV 営業外収益	※1	162	0.1	135	0.1	263	0.1
V 営業外費用	※2	222	0.2	42	0.0	313	0.1
経常利益		7,613	6.6	8,264	6.9	15,076	6.3
VI 特別利益		140	0.1	1	0.0	140	0.0
VII 特別損失		16	0.0	250	0.2	323	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		7,736	6.7	8,014	6.7	14,892	6.2
法人税、住民税及び 事業税		5,000	4.3	4,050	3.4	9,500	3.9
法人税等調整額		△1,751	△1.5	△567	△0.5	△2,713	△1.1
中間 (当期) 純利益		4,487	3.9	4,531	3.8	8,105	3.4
前期繰越利益		575		863		575	
中間配当額		—		—		409	
中間 (当期) 未処分 利益		5,063		5,394		8,272	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は8,377百万円（利益）と見込まれます。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,928百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,606百万円（利益）であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は8,377百万円（利益）と見込まれます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,465百万円</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,440百万円</p> <p>借入実行残高 4,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 25,440百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,165百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 17,000百万円</p> <p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 4,982百万円</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 17,000百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>団体保険配当金 100百万円</p> <p>保険事務代行手数料 28</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 70百万円</p> <p>新株発行費 95</p> <p>固定資産廃棄損 46</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 277百万円</p> <p>無形固定資産 116</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>団体保険配当金 71百万円</p> <p>保険事務代行手数料 27</p> <p>販売報奨金 16</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>コミットメントフィー 15百万円</p> <p>債権売却手数料 7</p> <p>固定資産廃棄損 5</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 273百万円</p> <p>無形固定資産 184</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>団体保険配当金 134百万円</p> <p>保険事務代行手数料 55</p> <p>受取保険金 29</p> <p>販売報奨金 17</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 75百万円</p> <p>新株発行費 95</p> <p>固定資産廃棄損 106</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 572百万円</p> <p>無形固定資産 260</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>761</td> <td>148</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,501</td> <td>4,723</td> <td>5,777</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>400</td> <td>83</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,675</td> <td>4,962</td> <td>6,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	761	148	613	工具、器具及び備品	10,501	4,723	5,777	車両及び運搬具	11	6	5	ソフトウェア	400	83	317	合計	11,675	4,962	6,713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>870</td> <td>311</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,517</td> <td>5,382</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>400</td> <td>164</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,804</td> <td>5,866</td> <td>5,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	870	311	559	工具、器具及び備品	10,517	5,382	5,135	車両及び運搬具	15	8	6	ソフトウェア	400	164	236	合計	11,804	5,866	5,937	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>761</td> <td>199</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,972</td> <td>5,239</td> <td>5,732</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>400</td> <td>123</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,146</td> <td>5,570</td> <td>6,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	761	199	562	工具、器具及び備品	10,972	5,239	5,732	車両及び運搬具	11	7	4	ソフトウェア	400	123	276	合計	12,146	5,570	6,575
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	761	148	613																																																																							
工具、器具及び備品	10,501	4,723	5,777																																																																							
車両及び運搬具	11	6	5																																																																							
ソフトウェア	400	83	317																																																																							
合計	11,675	4,962	6,713																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	870	311	559																																																																							
工具、器具及び備品	10,517	5,382	5,135																																																																							
車両及び運搬具	15	8	6																																																																							
ソフトウェア	400	164	236																																																																							
合計	11,804	5,866	5,937																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	761	199	562																																																																							
工具、器具及び備品	10,972	5,239	5,732																																																																							
車両及び運搬具	11	7	4																																																																							
ソフトウェア	400	123	276																																																																							
合計	12,146	5,570	6,575																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,381百万円 1年超 4,445百万円 合計 6,827百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,440百万円 1年超 3,618百万円 合計 6,058百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,471百万円 1年超 4,224百万円 合計 6,696百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,382百万円 減価償却費相当額 1,313百万円 支払利息相当額 79百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,417百万円 減価償却費相当額 1,350百万円 支払利息相当額 66百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,829百万円 減価償却費相当額 2,690百万円 支払利息相当額 156百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年11月28日に厚生労働大臣に対し、過去分返上の認可申請を実施しております。	—————

(2) 【その他】

平成15年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 409百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年11月22日

エヌイーシーフィールドディング株式会社

(定款上の商号 NECフィールドディング株式会社)

代表取締役社長 鳥居 高志 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 浜田 正継 印

関与社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌイーシーフィールドディング株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエヌイーシーフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

NECフィールドディング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 浜田 正継 印

関与社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の項に、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、過去分返上の認可申請を実施した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月22日

エヌイーシーフィールドディング株式会社

(定款上の商号 NECフィールドディング株式会社)

代表取締役社長 鳥居 高志 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 浜田 正継 印

関与社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌイーシーフィールドディング株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエヌイーシーフィールドディング株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

NECフィールドディング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 浜田 正継 印

関与社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の項に、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、過去分返上の認可申請を実施した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。